

令和6年度行政評価 施策評価シート （令和5年度実績）
施策名 少子化対策の推進

施策コード 5020104

1. 施策の担当	
主管課	こども部 子育て支援課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第2章 ひとを豊かに育むまちづくり（子育て・教育）	節 第1節 子ども・子育て
	施策	少子化対策の推進	

基本方針
若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりを推進します。

現況と課題
少子高齢化が進み、生涯未婚率も上昇する中、若い世代が結婚の希望を叶え、新生活に踏み出せる支援が必要です。

施策目標
対象（誰を、何を、どこを）
若い世代
意図（どのような状態にしたいのか）
若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境を目指して、施策を推進します。

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	27.5						
重要度（偏差値）	60.5						

4. 施策にかかるコスト								
		単位	R4決算	R5決算				
コストの内訳	人件費	千円	3,983	4,080				
	事業費		14,023	33,199				
	フルコスト		18,006	37,279				
財源内訳	国庫支出金	千円	5,925	14,121				
	府支出金		0	0				
	市債		0	0				
	その他		0	4,831				
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		12,081	18,327				
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		8,098	14,247				

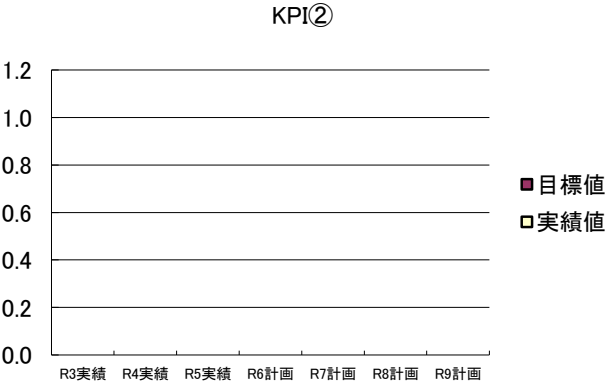
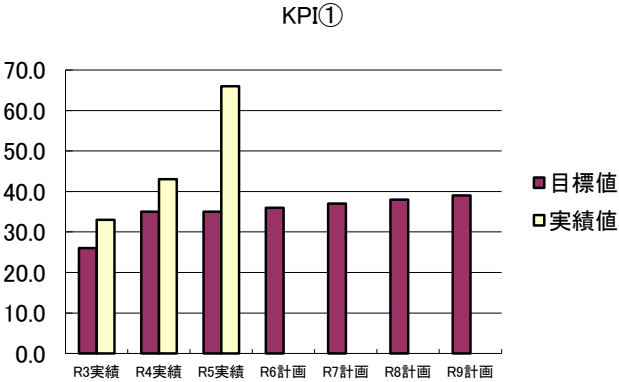
5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1		結婚新生活支援事業補助金交付件数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	26.0	35.0	35.0	36.0	37.0	38.0	39.0
実績値	33.0	43.0	66.0				
達成度	126.92	122.86	188.57				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
若い世代が安心して結婚に踏み出せるよう、経済的な支援を行います。		平成29年度の交付件数の実績値を基に、令和10年度までに40人の交付件数を見込み、令和5年度からは1人ずつの増加を設定しました。		令和5年度から補助金額が最大60万円に引き上げられ、所得制限も年々緩和されており、周知もされてきたことから、より多くの若い世代に経済的な支援を行えている。			

② KPI 2							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

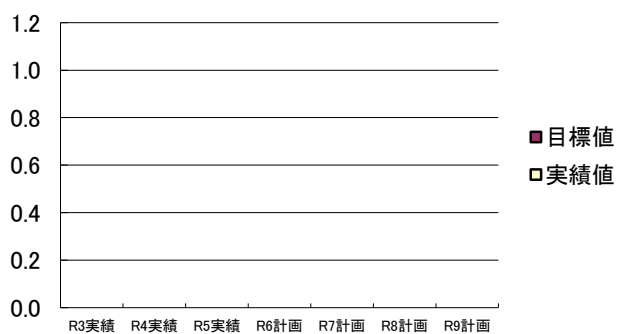
③ KPI 3							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

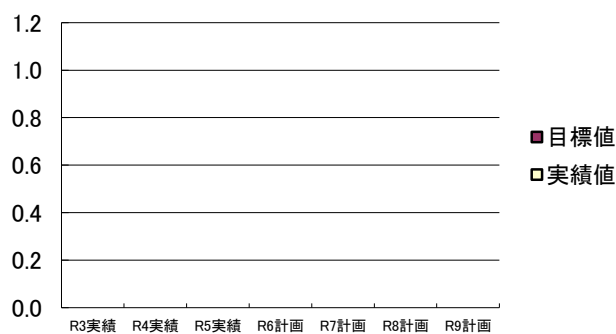
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6計画	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			



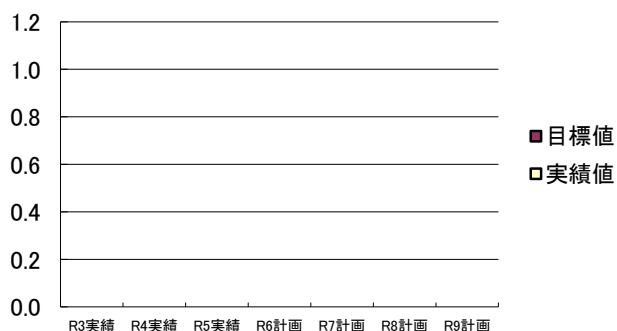
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価

一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	周辺市では実施しているところが少なく、積極的に取り組んでいる施策です。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	申請件数は多く、市民ニーズは高いと考えられます。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	「こども未来戦略方針（令和5年6月13日閣議決定）」において、2030年までが少子化を反転させるラストチャンスであり、異次元の少子化対策を推進するとされています。
	合計点	(10点中) 8点	
	総合評価	B	国の動向やアンケート等の対象者のニーズに即し、継続的な取り組みが必要です。
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		B	住民ニーズから社会的重要度は極めて高いが、即応性の高い事業実施が難しいことから、社会の動向を注視しながら効果的な事業を継続的に取り組まれました。
三次評価（理事者による評価） ※二次評価と異なる場合など記載		B	少子化対策については「こども・子育て部局」だけではなく、教育をはじめ、雇用や生活環境など全庁的に取り組むべき課題である。

7. 施策を構成する事務事業

事務事業			R5年度決算額			R6年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01024220	次世代育成支援対策事業					B
2	01083254	出会いの機会創出事業	2,448	7,770	1,524	0	B
3	01083275	結婚新生活支援事業	1,632	25,429	12,723	0	B
合計			4,080	33,199	14,247	0	

令和6年度行政評価 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業コード	070101470	予算コード	01083254	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	一次評価	B
事務事業名	出合いの機会創出事業			正規職員数 0.3	国庫支出金 1,415	有効性	B	事業の性質上、短期間では成果は表れず、交際フォロー等を含め継続実施する必要がある。
担当課	政策推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0			
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B	
				歳出(千円)	その他 4,831			
				人件費総額 2,448	一般財源 3,972	妥当性	B	
					減価償却費 0			
					事業費 7,770	受益者負担	A	
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	10,218	緊急性	C	事務事業実施内容 カジュアルな出合いのイベントにセミナーをセットした総合的なイベントを開催し、参加者一人ひとりの「気付き」と「出合い」を提供することができた。
実施手法	全部委託			市民1人当りコスト(円)	103			
対象				活動指標	R5実績	公的関与	C	
特定の市民		対象数		イベントの開催回数	4.0			
独身の男女				参加者数	124.0	実施主体・委託化	C	
事業の内容								
異性との交際・結婚を望みながらも、その相手に出会えていない独身男女に対し、出合いの場を提供するためのセミナー付イベント等を開催。						他の事務事業との関連	B	
				成果指標	R5実績	透明性	A	
				イベントの開催回数				
				参加者数		財政健全化計画	該当なし	
						財政健全化の取組	該当なし	
事業の目的				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし	
「泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を基本目標とし、総合的な取組みを進めている。				参加者一人あたりの事業費				

事務事業コード	070101480	予算コード	01083275	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	一次評価	B
事務事業名	結婚新生活支援事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 12,706	有効性	B	少子化対策は短期間で成果は表れず、継続した事業の実施が必要。
担当課	政策推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0			
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B	
	■要綱・要領			歳出(千円)	その他 14,355	妥当性	B	
	泉佐野市結婚新生活支援事業補助金交付要綱			人件費総額 1,632	一般財源 14,355	受益者負担	該当なし	
					減価償却費 0			
				事業費 25,429				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	27,061	緊急性	C	事務事業実施内容 経済的理由で結婚に踏み出せない市民の方へ、婚姻に伴う新生活を経済的に支援し、地域における少子化対策を図ることができた。
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	273			
対象				活動指標	R5実績	公的関与	A	
特定の市民	対象数	泉佐野市に住民票がある等、要件を満たす新婚夫婦		交付申請件数	66.0			
夫婦の年齢・合計所得要件、婚姻日要件、住宅購入等の期間要件						実施主体・委託化	B	
事業の内容						他の事務事業との関連	B	
経済的理由で結婚に踏み出せない市民の方へ、結婚に伴う新生活に係る費用（住居費・引越し費用）を支援（最大60万円、30歳～39歳は最大30万円）することで、結婚の希望を叶えてもらう事業。				成果指標	R5実績	透明性	A	
				交付決定件数				
						財政健全化計画	該当なし	
						財政健全化の取組	該当なし	
				コスト指標	R5実績	改革改善プラン達成度	該当なし	
					交付申請者一人あたりの事業費			
事業の目的								
少子化の進行は、未婚化・晩婚化の進行や第一子出産年齢の上昇という現状の中、経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、婚姻に伴う新生活を経済的に支援する施策を実施し、もって地域における少子化対策の強化を図ることを目的とする。								